

📅 2月19日 ホテル熊本テルサ

第4回データヘルス計画の効果的な実施に向けた学習会

糖尿病性腎症重症化予防プログラムを充実した取り組みにしていくために

本学習会は今年度4回シリーズで展開し、第1～3回では、全国の先進市町村の指導にあたっている熊谷勝子氏を講師に招いて、国の情勢に基づいて本県の実態を学び、保健事業の実践について学習を深めた。その中で、糖尿病に関する健診結果の有所見率が高いことや糖尿病の治療中断者の割合が高いこと、また、本県では人工透析の課題解決のためこれまでCKD対策に重点的に取り組んできたが、本県の透析導入疾患に「糖尿病性腎症」が急増していることなどの課題が見えてきた。

そこで第4回となる今回の学習会は、保険者が今年度策定する「第2期データヘルス計画」で中長期目標とされている疾患のうち「糖尿病性腎症」の重症化予防をテーマとし、講師に糖尿病専門医で、熊本県糖尿病対策推進会議の委員として「熊本県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」の策定にあたった荒木栄一氏（熊本大学大学院教授）、助言者に腎専門医の中山裕史氏（同大学医学部附属病院講師）を招いて、講演と活動報告という内容で実施した。



講演では、荒木氏から糖尿病対策を取り巻く最新の情報や保健指導を実践していくために必要な科学的根拠について説明があった。また、同プログラムのポイントの一つである地域と医療の連携について、熊本大学を中心に体制が整備されつつあることが紹介され、保険者としてもプログラムをさらに実践していくための環境が整ってきていると感じられる内容であった。

活動報告では、山鹿市からは受診勧奨の際に使用する連絡票の工夫や、管理台帳・経過表（I表）を基本に住民一人ひとりにきめ細かな保健指導をしていること、氷川町からは詳細な対象者の選定方法や一度対象になった人への支援を途切れさせない工夫、保健指導のための人員確保の経過や医療機関との事例を通じた連携などについて報告があった。

2市町の報告に対して、荒木氏からは「すばらしい取り組みをされている。今後は県で統一された指導ツール等ができればさらにやりやすくなるのではと思う。今後、市町村の取り組みや糖尿病患者への微量アルブミン尿測定の必要性など、医療機関への啓発を行っていきたい」、中山氏からは「I表に載っている情報を見てすばらしいと思った。患者さんは病院ではここまで話してくれないので、医師にとってありがたい情報。県版プログラムの公表により、住民の意識も変わってくるのではないかとコメントがあった。全保険者にとって大変参考になる学びの多い報告であったと思われる。

📅 2月～ 各市町村庁舎等

保険者巡回支援（保健事業支援課）

保険者のデータヘルスの取り組みを計画策定、システム活用両面から支援

本会では保険者を巡回してデータヘルス計画の作成支援及び保険者データヘルス支援システム（以下「支援システム」）等の活用支援に取り組んでいる。対象は国保・後期ヘル

スサポート事業申請書や、保健事業実施状況アンケートの内容等から保健事業支援・評価委員会で巡回支援での対応とされた保険者で、保健事業支援課の事務担当者と保健師が順次訪問して実施している。

2月22日には産山村で実施。同村国保担当者1人と保健師3人の計4人が出席した。まず、本会保健師から同村の第2期データヘルス計画について保健事業支援・評価委員会での助言内容を伝えるとともに、その場でも出された質問等にも同委員会の助言に基づいて対応した。助言内容は全保険者共通のものから個別のものまで多岐に渡っているが、例えば、計画に入れ込むデータについて「文章と図表が混在すると雑多な感じになるので、できるだけシンプルに」とひな形を示した。また「個人が特定できないようなデータの使用を」との助言に対して、出席者から「うちのような小規模保険者になるほど難しい。一人のデータが動くだけで表やグラフも大きく変化するので」と苦慮している点が挙げられると、「表の作り方など表現方法を工夫して。個人特定について配慮していることを示すことも重要」などと対応した。



続いて、実際に支援システムを搭載したパソコンを使って、本会事務担当者から操作方法や各表の見方、効果的な使い方（活用例）などを説明した。

産山村では、去年の支援システム導入後、11月くらいから実際に使い始めたということで、「未受診者リストがすぐ見られる」「疾病状況を年齢別で見るときに見やすい」などの感想が聞かれた。

本会ではこの支援システムを国保データベースシステム（以下「KDBシステム」）など従来からある各システムを補完するものと位置づけており、KDBシステムや国保総合システム、保健指導支援ツールなどと機能を使い分けながら活用してほしいとしている。

この巡回支援は今後3年計画で全保険者に対して実施する予定。

📅 2月23日 市町村自治会館

平成29年度保険者協議会合同専門部会

活動状況や取り組み等を報告して意見交換

各医療保険者から保健事業部会と医療費分析部会の合わせて22人の委員出席のもと開催した。向山照美保健事業部会長（美里町）と木村光宏医療費分析部会長（全国健康保険協会熊本支部）の進行により各議題について協議した。

1 各部会からの報告及び意見交換

事務局から、各部会の活動状況等を報告し、平成30年度事業計画（案）について説明した。その中で、来年度も引き続き退職者に対する取り組みを強化していくこととし、被用者保険者の取り組み予定を紹介した。委員からは、医療費分析におけるデータに関する質問や、医療機関の協力及び医療機関との連携に向けた効果的な資料作成の要望などが出された。

2 第1期データヘルス計画の評価等について

各保険者から事前提出資料（第1期データヘルス計画評価シート）を基に説明があり、それぞれの活動状況を確認した。また、いくつかの保険者からジェネリック医薬品普及促進に向けた取り組みや使用割合の状況について説明があり、医療機関・薬剤師向けセミナー開催、健康保険証へのジェネリック医薬品希望シール添付などの取り組みが紹介された。乳幼児など医療費助成がある年齢のジェネリック使用割合が低い傾向にあることも報告された。

